



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長○○○ (氏名) 本坊 吉博

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372

定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 2021年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,717	△7.2	3,475	△17.5	3,673	△13.7	3,090	5.9
2020年3月期	48,212	△5.9	4,214	△24.9	4,256	△26.5	2,918	△28.6

(注) 包括利益 2021年3月期 3,965百万円 (74.9%) 2020年3月期 2,267百万円 (15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	175.27	—	9.0	7.3	7.8
2020年3月期	165.85	—	8.8	8.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 13百万円 2020年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,691	37,274	67.7	2,019.94
2020年3月期	48,128	34,930	69.3	1,893.45

(参考) 自己資本 2021年3月期 35,647百万円 2020年3月期 33,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,586	△2,323	△803	8,026
2020年3月期	5,121	△2,799	△2,769	6,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,761	60.3	5.3
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	1,677	54.2	4.9
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		67.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	8.5	4,000	15.1	4,000	8.9	2,600	△15.9	147.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	18,688,733株	2020年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,041,063株	2020年3月期	1,083,592株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	17,633,469株	2020年3月期	17,594,799株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,012	△8.7	△1,408	—	1,320	△39.7	2,194	2.2
2020年3月期	31,763	△6.8	△446	—	2,188	△36.2	2,146	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	124.43	—
2020年3月期	121.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,249	27,593	68.6	1,563.09
2020年3月期	37,965	26,477	69.7	1,503.50

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,593百万円 2020年3月期 26,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
受注の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期を通じて新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を色濃く受け、個人消費及び企業の生産活動並びに設備投資のいずれもが低水準で推移したものの、後半には製造業の一部に持ち直しの動きが見られました。また、海外経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことや、米国と中国との通商問題が悪化することなど先行きに向けての懸念材料が多く存在する状況となりましたが、後半には一部の国で雇用情勢や企業の生産活動が回復に向かいました。

このような事業環境下当社グループは、新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を最小限に抑え、回復を速やかなものにする施策を実施するとともに、当期から開始した3か年中期経営計画“New Frontier 2022”（NF2022）に沿って将来におけるさらなる拡大に向けた戦略を推進しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が447億1千7百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益が34億7千5百万円（同17.5%減）、経常利益が36億7千3百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が30億9千万円（同5.9%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益には、特別利益に計上した投資有価証券売却益9億1千6百万円が含まれております。

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、主に以下のとおりであります。これらは主に第2四半期連結累計期間の決算までに反映され、第3四半期連結会計期間の決算以後における影響は薄まっております。なお、受注状況も回復を続けており、第3四半期及び第4四半期連結会計期間（各3か月）における受注高はそれぞれ前年同四半期を、両四半期末時点の受注残高も各前年同四半期末を上回っております。

- ・個人消費の悪化やインフラ投資規模の縮小による機器市場向け販売の減少（主に自動車・産業機械関連）
- ・設備投資意欲の減退を反映した先端産業市場・プラント市場向け一部案件の先送りによる販売の減少
- ・各国内・各国間の移動制限等からの労働力不足を反映したプラント市場の縮小による販売の減少（特に海外）
- ・需要減少と現地政府の休業指示等による海外販売・生産拠点の稼働低下による販売の減少と収益性の悪化

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、セグメント内における個別事業の占める比率を勘案し、従来の「その他事業」から「シリコンウエハーリサイクル事業他」に名称を変更しております。なお、過年度業績も含めセグメント情報に与える影響はありません。

① シール製品事業

シール製品事業は、機器市場や海外のプラント市場向けの販売が減少し、売上高は313億4千9百万円（前年同期比2.3%減）にとどまったものの、先端産業市場向けの販売が堅調に推移し、セグメント利益は41億6千万円（同23.8%増）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、主要市場からの需要が減少したことに加え、一部顧客への製品の納入時期が延期されたことや大型案件の見直し等により、売上高は107億4千2百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失は5億8千8百万円（前年同期はセグメント利益5億5千4百万円）となりました。

③ シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業の受託量が減少したこと等により、売上高は26億2千5百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント損失は9千6百万円（前年同期はセグメント利益2億9千9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ45億6千3百万円増加し、526億9千1百万円となりました。流動資産は296億9千8百万円となり、28億8千7百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加14億5千5百万円、受取手形及び売掛金の増加7億2千8百万円、電子記録債権の増加3億8千7百万円、商品及び製品の増加3億8千4百万円等によるものであります。

有形固定資産は164億9千4百万円となり、6億2千8百万円増加しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の増加5億4千万円等によるものであります。無形固定資産は14億2千5百万円となり、5億1千9百万円増加しました。この主な要因は、ソフトウェアの増加5億4千7百万円等によるものであります。投資その他の資産は50億7千2百万円となり、5億2千7百万円増加しました。この主な要因は、退職給付に係る資産の増加4億2千7百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は229億9千3百万円となり、16億7千5百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億1千9百万円増加し、154億1千7百万円となりました。流動負債は107億6千4百万円となり、2億4千6百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等の増加2億9千7百万円、支払手形及び買掛金の増加2億3千3百万円、短期借入金の減少2億4千4百万円等によるものであります。

固定負債は46億5千3百万円となり、19億7千2百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加13億4千7百万円、繰延税金負債の増加4億7千7百万円、リース債務の増加2億円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億4千3百万円増加し、372億7千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加14億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億2千8百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億8千1百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億5千4百万円増加し、当連結会計年度末には80億2千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、45億8千6百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益45億6百万円、減価償却費24億6千6百万円、法人税等の支払額10億3千7百万円、売上債権の増加9億4千2百万円、たな卸資産の増加3億6千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億2千3百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得・売却による純支出29億3千万円、無形固定資産の取得による支出7億3千9百万円、投資有価証券の売却による収入14億5千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億3百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額16億6千9百万円、リース債務の返済による支出2億2千3百万円、短期借入金の純支出2億1千9百万円、長期借入金の純収入13億3千5百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第117期 2017年3月期	第118期 2018年3月期	第119期 2019年3月期	第120期 2020年3月期	第121期 2021年3月期
自己資本比率（%）	62.7	65.3	66.2	69.3	67.7
時価ベースの自己資本比率（%）	69.3	102.8	78.5	64.0	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.4	1.1	0.7	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.5	64.7	100.8	71.6	66.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期に向けて当社グループ周辺においては、企業の生産活動及び設備投資の回復が期待されますが、新型コロナウイルス感染症を巡る状況、米中関係の動向及び世界各地における地政学的リスク等が、世界全体の経済回復に向けた動きに影響を与え得る不透明要素として存在しております。

このような事業環境下において当社グループは、2年目を迎える中期経営計画「NF2022」で掲げた大方針

《「創業100周年を超えて次の時代にさらなる健全で持続的な成長を実現するために「THE VALQUA WAY」のもとグループ一丸となり大胆でダイナミックな事業基盤を再構築しよう》

と以下の5つの基本方針のもと、回復をより確かなものにする施策を着実に実行するとともに、将来のさらなる拡大に向けた戦略を迅速かつ大胆に推進します。

1. 選択と集中による既存事業領域の収益拡大と新規事業領域の獲得
2. オープンイノベーションの強力な実行（提携・M&A等の加速）
3. 大胆な投資（研究開発と人材育成）の加速
4. ITの徹底活用による全部門の効率化と顧客サービスの追求
5. グローバル人材の活性につながるダイナミックな施策の実行

以上を踏まえまして、次期連結会計年度における売上高は前年同期比8.5%増の485億円、営業利益は同15.1%増の40億円、経常利益は同8.9%増の40億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15.9%減の26億円をそれぞれ予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少には、当連結会計年度における特別利益の計上が影響しております。また、この予想には、新型コロナウイルス感染症の大規模な再拡大や米中通商問題の急激な悪化等、当社グループ業績に大きな影響を与え得る不測の事態の発生は織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,644	8,099
受取手形及び売掛金	11,357	12,086
電子記録債権	1,885	2,272
商品及び製品	3,000	3,384
仕掛品	646	612
原材料及び貯蔵品	1,369	1,214
未収入金	1,424	1,532
その他	498	510
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	26,811	29,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,904	15,623
減価償却累計額	△9,626	△9,789
建物及び構築物（純額）	6,278	5,834
機械装置及び運搬具	13,643	14,287
減価償却累計額	△10,290	△10,393
機械装置及び運搬具（純額）	3,353	3,894
工具、器具及び備品	7,116	7,225
減価償却累計額	△5,604	△5,838
工具、器具及び備品（純額）	1,511	1,387
土地	4,005	4,002
リース資産	612	818
減価償却累計額	△296	△284
リース資産（純額）	316	534
建設仮勘定	401	842
有形固定資産合計	15,866	16,494
無形固定資産		
ソフトウェア	688	1,235
その他	218	190
無形固定資産合計	906	1,425
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982	3,204
繰延税金資産	236	264
退職給付に係る資産	224	652
その他	1,100	951
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,544	5,072
固定資産合計	21,317	22,993
資産合計	48,128	52,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,190	5,423
短期借入金	1,782	1,538
1年内返済予定の長期借入金	130	109
リース債務	138	162
未払法人税等	362	660
賞与引当金	430	397
役員賞与引当金	38	31
その他	2,443	2,440
流動負債合計	10,517	10,764
固定負債		
長期借入金	1,158	2,506
リース債務	168	368
繰延税金負債	535	1,013
退職給付に係る負債	534	483
その他	283	281
固定負債合計	2,680	4,653
負債合計	13,197	15,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	3,963	3,980
利益剰余金	16,558	17,968
自己株式	△1,635	△1,571
株主資本合計	32,843	34,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,583
為替換算調整勘定	△131	△321
退職給付に係る調整累計額	△432	49
その他の包括利益累計額合計	490	1,311
非支配株主持分	1,596	1,627
純資産合計	34,930	37,274
負債純資産合計	48,128	52,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,212	44,717
売上原価	30,237	27,199
売上総利益	17,974	17,517
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,096	6,282
賞与引当金繰入額	292	282
役員賞与引当金繰入額	38	31
退職給付費用	191	347
研究開発費	1,065	1,006
その他	6,075	6,092
販売費及び一般管理費合計	13,760	14,041
営業利益	4,214	3,475
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	57	44
設備賃貸料	230	359
持分法による投資利益	14	13
為替差益	—	19
その他	118	189
営業外収益合計	426	629
営業外費用		
支払利息	63	68
手形売却損	23	13
設備賃貸費用	190	310
為替差損	53	—
その他	52	39
営業外費用合計	384	431
経常利益	4,256	3,673
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	127	916
関係会社出資持分譲渡益	—	98
その他	2	—
特別利益合計	135	1,021
特別損失		
固定資産廃棄損	22	34
減損損失	45	54
投資有価証券売却損	—	46
石綿疾病補償金	50	54
その他	4	—
特別損失合計	122	188
税金等調整前当期純利益	4,270	4,506
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,310
法人税等調整額	91	46
法人税等合計	1,273	1,356
当期純利益	2,996	3,150
非支配株主に帰属する当期純利益	78	59
親会社株主に帰属する当期純利益	2,918	3,090

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,996	3,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	529
為替換算調整勘定	△160	△155
退職給付に係る調整額	△126	481
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△39
その他の包括利益合計	△729	815
包括利益	2,267	3,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,203	3,911
非支配株主に係る包括利益	64	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	3,938	15,400	△1,685	31,610
当期変動額					
剰余金の配当			△1,759		△1,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,918		2,918
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		25		52	78
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	25	1,158	49	1,233
当期末残高	13,957	3,963	16,558	△1,635	32,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,490	19	△304	1,205	1,562	34,378
当期変動額						
剰余金の配当						△1,759
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,918
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						78
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△435	△151	△128	△714	34	△680
当期変動額合計	△435	△151	△128	△714	34	552
当期末残高	1,054	△131	△432	490	1,596	34,930

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	3,963	16,558	△1,635	32,843
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,090		3,090
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		17		67	85
連結除外による利益剰 余金の減少額			△5		△5
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	1,409	64	1,491
当期末残高	13,957	3,980	17,968	△1,571	34,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,054	△131	△432	490	1,596	34,930
当期変動額						
剰余金の配当						△1,674
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,090
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						85
連結除外による利益剰 余金の減少額						△5
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	528	△189	481	820	30	851
当期変動額合計	528	△189	481	820	30	2,343
当期末残高	1,583	△321	49	1,311	1,627	37,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,270	4,506
減価償却費	2,099	2,466
減損損失	45	54
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183	△30
固定資産廃棄損	22	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△969
受取利息及び受取配当金	△62	△47
支払利息	63	68
売上債権の増減額 (△は増加)	723	△942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△403	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△609	274
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△3
その他	688	561
小計	6,458	5,639
利息及び配当金の受取額	255	58
利息の支払額	△71	△69
法人税等の還付額	10	79
法人税等の支払額	△1,476	△1,037
石綿疾病補償金の支払額	△55	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,121	4,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,497	△2,940
有形固定資産の売却による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	△504	△739
投資有価証券の売却による収入	260	1,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	26
差入保証金の差入による支出	△50	△31
差入保証金の回収による収入	31	28
その他	△48	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,799	△2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,980	4,380
短期借入金の返済による支出	△1,968	△4,600
長期借入れによる収入	1,157	1,460
長期借入金の返済による支出	△166	△124
リース債務の返済による支出	△285	△223
社債の償還による支出	△1,700	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,754	△1,669
非支配株主への配当金の支払額	△29	△23
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,769	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	7,037	6,571
現金及び現金同等物の期末残高	6,571	8,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「シリコンウエハーリサイクル事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「シリコンウエハーリサイクル事業他」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,071	13,089	3,051	48,212	—	48,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,071	13,089	3,051	48,212	—	48,212
セグメント利益	3,360	554	299	4,214	—	4,214
セグメント資産	28,188	9,314	2,347	39,850	8,278	48,128
その他の項目						
減価償却費	1,402	394	132	1,929	—	1,929
持分法適用会社への投資額	138	195	—	334	—	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,655	230	195	3,082	—	3,082

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,349	10,742	2,625	44,717	—	44,717
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,349	10,742	2,625	44,717	—	44,717
セグメント利益又は損失(△)	4,160	△588	△96	3,475	—	3,475
セグメント資産	30,875	9,626	2,811	43,312	9,379	52,691
その他の項目						
減価償却費	1,569	392	213	2,175	—	2,175
持分法適用会社への投資額	154	—	—	154	—	154
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,424	769	698	3,892	—	3,892

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの一部名称の変更)

当連結会計年度より、セグメント内における個別事業の占める比率を勘案し、従来の「その他事業」から「シリコンウエハーリサイクル事業他」に名称を変更しております。なお、過年度業績も含めセグメント情報に与える影響はありません。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,850	43,312
全社資産(注)	8,278	9,379
連結財務諸表の資産合計	48,128	52,691

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
33,958	9,859	4,233	161	48,212

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
9,677	2,274	2,020	1,432	460	15,866

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国、中国および韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア (中国および韓国除く) ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,483	9,085	4,988	159	44,717

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・・・・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米・・・・・・ アメリカ合衆国
 その他・・・・・・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
9,868	2,192	1,861	1,887	685	16,494

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国、中国および韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア(中国および韓国除く)・・・・ 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
 北米・・・・・・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコンウエ ハーリサイク ル事業他	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	45	—	—	—	45

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコンウエ ハーリサイク ル事業他	その他	全社・消去	合計
減損損失	38	15	—	—	—	54

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,893円45銭	1株当たり純資産額	2,019円94銭
1株当たり当期純利益	165円85銭	1株当たり当期純利益	175円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,918百万円	3,090百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,918百万円	3,090百万円
普通株式の期中平均株式数	17,594千株	17,633千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	34,930百万円	37,274百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,596百万円	1,627百万円
（うち非支配株主持分）	(1,596百万円)	(1,627百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	33,334百万円	35,647百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,605千株	17,647千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	対前期増減率 （%）	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）	対前期増減率 （%）
シール製品事業	31,422	31,451	0.1	3,583	3,684	2.8
機能樹脂製品事業	12,724	11,302	△11.2	3,236	3,797	17.3
シリコンウエハーリサイクル事業他	2,992	2,583	△13.7	225	183	△18.5
合計	47,140	45,337	△3.8	7,045	7,665	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。